巻頭言「原発事故・裁判所・民間研修」

静岡県労働研究所理事長 萩原繁之

このたびの東日本大震災の被災者、関係者の皆様にお見舞い申し上げます。

さて、この大震災には自然の猛威というものに改めて慄然とせざるを得ないが、原子力発電所の問題については、大方の指摘のとおり、単なる天災ではすまされない、人災の側面に目を向けずにいられない。

富士川以東の県東部では、計画停電による生活上の不便不利益も決して軽視できないが、放射能汚染の危険は、もしも最悪の事態が現実化するならば、人類の未来に重大な影響を及ぼしかねない。

福島第一原子力発電所をめぐることは、既に、チリ地震並みの津波の場合には冷却装置が機能しなくなる危険があるなどとの指摘をうけていたにもかかわらず、電力会社側は心配ないとして指摘を一顧だにせずに来たが、まさしく指摘のとおり危険が現実のものになりつつある。

このような人類に対する犯罪ともいえるような重大な過誤に対して、責任者はどうやって責任をとれるというのだろうか。

今回の原子力発電所の問題に関しては、弁護士の仕事柄、これまで、多くの関連する訴訟に関わってきた法律家のうち、特に、裁判所と裁判官の責任についても思わざるを得ない。

多くの裁判において、裁判所は、概して、住民側の主張を聞き入れず、住民側に過大に証拠提出の責任（「証明責任」）を課すなどして、結果として電力会社側の言い分をそのまま受け入れるような結論を導いてきた。

志賀原子力発電所をめぐる訴訟では、2006年、一審金沢地方裁判所は、上記の概要説明とは違って、同発電所の運転差し止めを認めた。

が、控訴審では、電力会社側が「原子炉が安全性に欠ける点のないことについて相当の根拠を示し、かつ、必要な資料を提出した上で、主張立証を尽くした」のに、

住民側は十分な主張立証ができていない、として、要するに会社側の証拠、資料と
言い分を丸呑みにして住民側に過大な責任を負わせて、一審判決を覆し、最高裁判
所は事実上これを追認した。

福島第一原子力発電所に関しては、MOX燃料をめぐる、住民が「品質管理デ
ータが捏造または改竄されている疑いが強く、品質が保障されていないから、この
ようなMOX燃料を原子力発電所に装荷することは住民の生命身体に重大な危険を
もたらす」と主張して、MOX燃料装荷の差止を求めた事件で、裁判所は、東京電
力は「燃料の製造を委託した外国会社の品質保証体制について懇切な確認を行って
おり、MOX燃料ペレットの外形寸法の抜取検査データ信頼性の再確認に意を用い、
第三者機関の立会確認も得て慎重に検討した結果、特段不正を疑う事情がないこと
を確認しており、本件MOX燃料ペレットの外形寸法に係る抜取検査に不正操作が
あったとは認めることはできない」（つまり、会社のいうことは信用できる）と言
って住民側の主張を退けた。

女川原発については、「本件原子力発電所については、現時点において、一定の
運転の必要性が認められる一方、これによって、控訴人らに被害をもたらす具体的
な危険性があるとは認め難い」としてやはり、原子力発電所の建設や運転の差し止
めを認めなかった。

今回の大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故そのものを直接争点とした裁判
ではないが、政府や電力会社側の言い分ばかりを鵜呑みにする裁判所や裁判官があ
まりに多く、まれに上記2006年の金沢地裁の判決のような判決が出て、上級
審で覆されてしまうという、日本の裁判所のあり方に問題は、あるのではないだろ
うか。

以前、裁判官と検察官との人事交流（いわゆる「判検交流」）が、一面的で、国
側、検察側にばかり偏った人事交流で、偏った人材育成になっているのではないか、
という批判がされてきた。

その後、裁判官に社会経験を積み視野を広げさせるということで、民間企業での研修もされるようになった。

私の地元の裁判所で、二年間重要な裁判を担当してきた若い女性裁判官が、年度代わりの人事異動では、民間企業で一年間研修をするとのことで、転出していった。大方がご存じ、静岡県労働研究所に関わる皆さんにもおなじみと思われる、わが国有数の大手電機産業である。長年、労働関係訴訟も抱えていた。

民間企業での研修が、判検交流に対する批判と同様の批判を浴びないような、多面的な研修であるよう期待するとともに、労働者、国民が、こうした研修の実態に対しても不断に監視の目を光らせることの必要性を、強く感じる。